

# 中国の経済発展と日本の進路： 中国社会からみた日本の社会経済体制変革提案

影 山 僖 一

21世紀に至り、長期間にわたる中国経済の躍進が続いている。市場経済と公共経済の長所を統合した国家資本主義的経済運営、それに沿う外国資本の活用等、先進工業国では試みられたことのない新たな経済政策が成果を挙げている。経済政策における日本との大きな格差は、中国が積極的な外資導入を計り、しかも外資の活動を政府が統制して、国家主導の市場経済システムを経済発展に活用していることである。本稿は、中国経済の発展要因に関する独特の発想を提示している研究者数人の見解を紹介し、その成果を踏まえて日本経済の改革にむけた方向を提示しようとするものである。ブレマー、アセモグルなどの研究者による中国経済の成長要因に関する学説の要旨が紹介される。そのうえで、筆者の考えた日本経済の新たな進路が提示される。

keywords：国家資本主義、北京コンセンサス、外国資本、所得格差、競争

## 目 次

- はじめに
- I：中国型資本主義：曖昧な制度、伝統のしたたかさ
- II：中国の国家資本主義
- III：中国モデルと曖昧な制度：その特色と限界
- IV：貧困の要因確認
- V：中国基幹製造業の企業間分業
- 結論：国家資本主義と1930年代体制

## I：中国型資本主義：曖昧な制度、 伝統のしたたかさ

中国の社会経済制度は人類の直面する画期的な実験であるといえる。それは、かつての歴史に登場したことのない制度である。言葉を代えれば、古今東西の多くの経済制度の長所を結集した制度の集合体と中国の経済システムを表現することもできる。学問的にも、近代社会科学（社会学、経済学、経営学、政治学）の常識を超える制度とシステムを定着させて、運用されてきたともいえる。西洋型市場経済とも異なる運営方式のなかで繁栄し、経営戦略も基本的には、同族経営の強みで発展を継続させるという形態をとる。それは、曖昧な制度としたたかなシステムであり、歴史上の初めての実験国家ともいえる。ここでは、その特色をなす数点を指摘するものとする。

### 1、歴史上で初めて登場の曖昧な制度

国別の社会、経済制度の特色を把握する際は、社会政治経済制度、組織（企業、地域社会、家族）、個人などの三者関係から社会の特色を総合的に判断する事が求められている。特に、制度派経済学を基盤とする国家社会制度の研究姿勢では、社会

## はじめに

中国は多くの不安定要因を抱えながらも高度な経済成長を続けている。先進工業国とは異なる社会経済制度と経済政策を採用して、中国は長期的な経済発展を遂げてきた。経済政策における日本との大きな格差は、中国が積極的な外資導入を計り、しかも外資の活動を中国政府が統制して、国家主導の市場経済システムを経済発展に活用していることである。そこで、本稿は、中国経済の発展要因に関する研究者数人の解説内容を紹介し、その成果を踏まえて日本経済の改革にむけた方向を提示するものである。

制度、組織、家族、個人観、地域社会などの特色が大きな判断材料とされてきた。

ところが中国の社会制度を観察すると、共産主義から始まり、多くの失敗を重ねたうえで、そのたびに修正を加えて、より良いものを積み上げたうえで、今日の経済システムを形成してきた。ここでは、中国の経済政策を捉えどころのない曖昧な制度を積み上げて、各国の良いところを寄せ集めたベスト・ミックスと表現する。その特色の主たるものを指摘すると、以下の通りである。

- (1) 中国社会は統一のない制度を基盤としており、修正が積み重ねられている。それは、大変に現実的で柔軟な制度といえる。
- (2) 国家の理想としての共産主義制度を信条としながらも、私有財産制度を導入し、双方の長所を融合してきた。共産主義思想を掲げつつ、土地の使用、私有を容認しており、利潤制度、官僚統制、株式会社制度を融合して制度改革の積上げを行うことに特色がある。
- (3) そこでは、個人土地所有制度、財産権制度、共産主義（共同所有、最貧層救済）を、共存させていることである。
- (4) 共産党政権（一党独裁）は、対外膨張戦略、軍事大国、対外圧力外交、金融資本主義という多くの制度を包括している。

## 2、変幻自在な社会制度の運用

ルールなしの市場競争、旺盛な事業参入と低価格での製品供給体制が共存してきたことにも中国経済の特色がある。企業経営も、外部委託という形で多くの企業を事業活動に巻き込む経営戦略が採用されてきた。大企業からの受注を獲得するための中小企業間の競争が激しく、そこでは、低価格品の供給が可能となる。

## 3、国有と民営企業が併存すること

一企業の中に国有と民営が併存していることに中国経済の特色がある。自動車産業では、100社余りの企業が乱立している。また、日本の株式会社の本拠地生産は国営企業の分社で運営しているとされている。

## 4、地方政府間競争

地方政府と官僚の間における地域間の競争が激しい事も中国経済の特色である。地方政府間で市場競争がみられる。日本経済との大きな違いはそこにある。成長率目標の実現度で官僚の昇進制度が整備されてきた、そうした激しい競争が企業の地位向上をもたらすこととなる。

## II：中国の国家資本主義

中国の経済制度は、歴史上独特なものである。ブレマーは、中国の新たな経済発展を探求し、経済政策の内容を研究したうえで、これまでに人類の体験した事の無い国家資本主義という制度にその特徴を見出している。過去の経済制度は市場中心主義か、国家資本主義かの双方のどちらかに重点を置いた制度として運用されてきた。市場経済制度か、あるいは、国家資本主義かのいずれかに重点をおいてきたものである。双方の長所を統合した中国の経済制度は、歴史上には同様な事例が見当たらないという。ここでは、中国の経済運営の特色を指摘したブレマーの見解を紹介するものとする。

### 1、新たな枠組みと自由市場

中国では、経済活動を政治的な目的に向けて運用する、政権確保、政治的目的の実現に向けて共産党が国家運営を推進している。そこで、21世紀には、20世紀末とは異なる経済運営が浸透している。民間市場活動を中心とする経済活動から政府中心の経済活動への転進である。政府保有の企業活動の躍進がみられて、それが中国では経済の発展に大きな役割を果たしてきた。特に、政府系の企業、国有企業の躍進がみられ、経済活動の中心的役割を果たしている。

第一の特色は、国営エネルギー会社の活用である。中国では、国営エネルギー会社が重点的に活用されている。2008年のリーマン・ショックの後に、国営会社の活動に勢いが増しているようである。

第二には、政治の中心地に集約される経済活動である。金融や経済活動の中心地も政治の首都に

移行している。ニューヨークからワシントンへの移行と同様に、上海から北京への経済活動の中心的地域の移転がみられるという。

## 2、国家資本主義運営と自由市場

自由市場と国家資本主義の間には以下のような二点の違いがあるものとみられる。

第一は、国家が経済の永続的繁栄を目指す政策の目標として政府の経済活動がなされている事である。それは、景気低迷対策、崩壊する民間企業支援などの一時的な経済活動を目指したものであることではないことである。

第二点は、市場を個人に対する活動機会をもたらすという目的だけではなく、国益という観点から国家主導の経済活動を行う手段とする。しかし、国家資本主義というものは社会主義の経済目標とは大きく異なる。それは、社会主義とは異なり、市場経済を活用しつつも、そこからは距離をおいて国家が経済運営の司令塔としての役割を果たすものであり、国家目標の実現を優先しようとするものである。それは、また、市場経済を国家目的に向けて利用することを目指すものであり、市場経済とは異なる性格を持つものである。

## 3、エネルギー産業の重視

国家資本主義の用いる手段としては、以下の二点が有力なものである。

- (1) エネルギー、石油産業を支配する事。
- (2) 国営企業、民間大企業、政府系ファンドなどを活用すること。

## 4、中国の国家資本主義

中国共産党の上層部は、多くの雇用機会を生み出すことが中国政府にとり極めて重要であると考えている。経済成長は、人民の雇用機会を拡大すると同時に、経済的な富を拡大して、国家の威信を高めることが出来る。さらに、財源の拡大により、公共事業の遂行、軍備拡大など多くの活動が可能となる。

また、国家の未来には、エネルギー産業、金属、その他生活に必要な食料を確保することが重要である。国営企業、政府系金融機関などの大きな権

力の活用が求められている。<sup>注1)</sup>

政府は、石油、エネルギー、鉱物資源などを長期的な観点から自らの支配下に置いている。外資導入は、1978年にはほぼゼロであったが、外国からの投資は2008年には900億ドル余に拡大しているとされている。

## Ⅲ：中国モデルと曖昧な制度：その特色と限界

中国資本主義は多くの制度の詰め合わせから成り立っているとされる、しかし、そのシステムは多くの国の採用する制度を統合している曖昧な制度でもある。そこには、多くの強みがあり、大方の研究者の予想を裏切り、長期の経済発展が実現した。中国経済の今後には、さらに長期の発展も期待される。他方では、そこには、大きな限界があるという説もある。たとえば、中位所得国、制度移行の二つの罍にはまり、高度成長の継続は困難になるとみる説もある。そうした中国モデルの限界を提示したのが、加藤弘之である。ここでは、中国経済の限界を呈示したその著書の第8章を中心に加藤説の要旨を簡単に紹介する。<sup>注2)</sup>

### 1. 北京コンセンサス：

先進国は、金融政策に関しては、ワシントン・コンセンサス(WC)に基づく政策を展開する。しかし、中国はWCという先進国における経済常識を超えた新たな経済政策を推進してきた。それは、北京コンセンサス(BC)といわれているもので、先進国のようなWCによる経済運営を行うことはない。中国の経済体制と政策のしたたかさの具体例として、BCが注目される。アメリカの金融政策の欠陥に注目して、その失敗による悪影響を排除することに中国は専心する。その特徴としては、以下の諸点を指摘できる。

- (1) 中国の発展は単なる先進国の制度や政策の模倣ではなく、新規の社会的イノベーションを基礎とするものである。
- (2) 発展の持続性、公平性を推進して、経済的成功を計る事である。
- (3) アメリカに対抗して中国が独自に経済政策を決定していることである。
- (4) WCの失敗が明らかとなった段階での中国

独自の成長戦略が開始された。そこでは、欠陥の多いアメリカの金融政策から独立した中国本位の金融政策が推進されてきた。

## 2. 中国モデルの定義

中国の経済発展方式に関しては、多くの定義が可能であるが、一つの特色として、以下の定義も考えられる。それは、開発独裁モデルに漸進主義モデルを加えた合成方式というものである。

### (1) 権威主義と市場経済の結合

開発独裁モデルとは、権威主義的政府と市場経済システムの混合形態であると表現が出来る。20世紀末には、開発途上国であり、社会主義国でもあった中国が市場経済への移行を迫られた。その際の基本政策の転換に向けた方向は、伝統経済から市場経済への移行であり、他方は、計画経済から市場経済への転換である。そこではおのずと折衷的な制度が生まれることとなる。人口規模の大きい多様性に富む中国では、国情からも、開発独裁モデルプラス漸進的モデル、プラス大国型モデルの三点の間の折衷型モデルとなる事が考えられる。

### (2) 計画経済から市場経済への転換

1978年には改革開放政策で、中国は社会主義から市場経済への転換を開始した。しかし、市場経済方式が採用されても、それは従属的な地位にあり、そこで経済発展が遅れることとなる。20世紀末に株式会社が導入されて経済の発展が加速された。

### (3) 地域政府の開発競争推進

経済政策の基本方針は中央政府が決定するが、そのあとは、地方自治体がその地域に適合した制度の運用を計る事が認められている。地方政府の官僚による裁量が活用される余地のあることに日本の中央集権制度とは大きな格差がみられる。

## 3. 曖昧な制度の長所と弱さ、矛盾の統合

中国に特有とされる氾濫する汚職、不平等などを国家統治に向けて調整した事とそれを活用したことが中国経済の特色とされている。強い官僚制の下でも、地方経済の発展、中央の立法との調整

が求められる。統制経済の下でも競争がある事も経済運営成功の一つの事例である。国有企業の間でも大きな競争は行われてきた。そうした曖昧さのみられることは、中国経済の長所であるとする見解もある。

### (1) 競争の強さ

民営化の不徹底さの中でも競争が強い事が中国経済の長所である。

そこでは、先進国を上回る競争がなされており、意思決定の早い政治経済システムの優位性が中国にはみられる事だ。リーマン・ショック後に約64兆円もの財政出動を決めたという。そこでは、共産党の指導力が強く、党書記には経済政策決定の権限が集中している。

### (2) 弱さと成長の限界

他方では、中国経済の欠陥もみられる。特に、以下の諸点に注意が求められている。

(ア) 国営、民営の格差：民営企業は、国営企業から圧迫されているが、それでも市場からの退出ができないことである。

(イ) 地方政府間の競争：公共事業活動の推進は地方政府にとりインセンティブはあるが、コストを度外視した大型プロジェクトの弊害と浪費がみられる。

(ウ) 汚職：官僚と投資家階層の利益集団化による腐敗の蔓延がみられる。

## 4. 成長の持続性可能性の点検

以上に指摘してきたように、中国経済は多くの矛盾を抱えていることである。そうした矛盾の事例を要約して指摘すると、以下の通りである。

(1) 高成長のコスト：20世紀末の成長コストは低い問題も多い。所得の不平等が顕著であり、社会的弱者に対する取奪がある。

(2) 環境破壊：自然環境に対する破壊が激しく、海外に対する環境汚染が大問題となる。

(3) 汚職の蔓延：国内における腐敗、汚職が蔓延している。

(4) 成長に対する経済構造の限界：中国経済にも、経済発展を継続する上では、多くの制約がある。以下は、その主たる事項である。

(ア) 賃金上昇：農村からの労働力の移動に上

限のある事である。未熟練労働力の賃金の高騰がある。そこで、低賃金という競争力の強みが失われている。インド、ブラジルとの競争激化がある。

(イ) 二重の罍の障碍：中所得国のワナ、国富民窮の打撃という二重の大きな問題を抱えている。具体的には、以下の二点が中国経済発展の限界である。

(A) 中所得国の罍：技術導入の限界、賃金上昇、成長の限界が強い事などがある。

(B) 官主導の課題：官主導の欠陥が内需への転換を妨げることだ。それには、イノベーションを促進すること、民需の圧迫を防ぐこと、汚職の追放を工夫する事が課題となる。

## 5. 曖昧な制度とその限界

加藤は、中国の成長は長くは続かないという見解を提示している。持続的な成長には、中国では、新たな方式に移行することが求められているとする。そうした経済政策の転換は容易なものではなく、多くの困難が伴うこととなる。中国が中位所得国の罍と体制移行の罍との二重の罍にはまるという見解を加藤は提示するが、アセモグも同様な主張を行っている。

### IV：貧困の要因確認

中国の台頭に伴い、その経済社会基盤の強さを強調する研究者が増えてきた。しかし、その反対に中国経済の先行きを懸念する研究者も少なくはない。アセモグもその一人である。彼は開発独裁が経済の発展にはプラスしないということを強調している。以下、彼の強調している開発独裁の欠陥について指摘した見解について簡単な解説を行う。

#### 1. 国家の衰退要因：国民に対する収奪

国民に対してその権利や富を収奪する制度のために、国家は衰退を余儀なくされるとされる。中国では、エリートは自己の私腹を肥やし、他人を

収奪するために経済制度を構築するとされている。また、制度の転換の主たる目標は、彼らの権力を強化するためという。国民に対する収奪性が強い経済制度は経済発展を阻害する原因となる事である。国王の権限を制約しようとしたイギリスでは、事情は大きく異なる。議会の議員の多くが結束していたために、議会在王様に代わり、強い権力を得ることができた。中国の未来を制約する大きな要因は国民に対する収奪の制度である。<sup>注3)</sup>

#### 2. 旧弊を打破すること

経済発展の過程では、旧弊を打破して国民の勤労意欲を高めることが肝要である。具体例としては、民主的な制度回復が考えられるボツワナ、合州国南部、中国における旧弊の打破などの例がある。イギリス、フランス、日本も同様の傾向がみられる。

- (1) ボツワナでは民衆が権力を獲得した。エリートから特権を奪い、民衆が富を配分するための主導権を獲得した。包括的な制度を国内に導入することに成功した例である。
- (2) 中国では、鄧小平の改革が行われて、市場主義、資本主義への転進の契機が見出された。

#### 3. 収奪的国家の問題と未来

中国の持続的成長にはイノベーションが必要不可欠となる。それは、支配層の利権を阻害する可能性が高い事である。今後は、収奪層によるイノベーションに対する妨害が予想され、これが成長の限界をなすものとみられる。

- (1) 中国では、多くの階層が利権を求めて社会的な不安を高める事となる。そこでは限りない混乱が予想される。
- (2) 中国未来の課題は政治制度の民主化であるが、そこに必要なものは以下の二点である。人間個人の要求が尊重されて、市民集団の意見が制度に届くシステムを作る事である。次には、メディアの掌握である。双方に関しては、中国では適合しないような制度が埋められていることだ。民主主義の実現には、時間が必要である。

## V：中国基幹製造業の企業間分業

21世紀に入り、中日両国の産業発展をみると、双方は対照的な様相を呈してきている。古いもの造りに拘る日本に対して、中国は新たな知識産業が経済の発展を牽引しているようである。特に、外国からの資本導入を計り、それを国営資本の中に閉じ込めた発展政策が推進されている。外国資本に対してはその独自の戦略に制約を加えて国営企業が管理しつつ国益に沿う産業に転換してきた。その意味では、日本のように、外国資本の導入を極力制限して、その活躍の場を限定してきた政策とはかなり異なる政策を実施したものといえよう。外国資本には国内資本と同様の競争の場を与えている。例えば、自動車産業では、100社余りが乱立しており、外国資本の導入を極力制限して、その活躍の場を限定してきた政策とはかなり異なる政策を実施したものといえよう。外国資本には国内資本と同様の競争の場を与えている。

### 1. 主要産業の激しい競争

産業も多くの業種が入り乱れての激しい競争を展開している。個別の業種を羅列すると、電子電気機器、自動車産業、二輪車産業、石炭・エネルギー産業（政府介入多し）、雑貨、製薬、金融産業、農業等の多きにわたるものである。

### 2. 中国企業の特徴

産業を形成する個別企業にも多くの特徴がみられる。旺盛な参入、分散した市場、低価格競争、低い寡占、垂直的分裂指向等の特徴がみられる。その個別の具体例を提示してみるものとする。

- (1) 企業数が多く、新規参入も活発なことだ。
- (2) 寡占化の進行がおそいこと。市場シェアの分散がみられることだ。
- (3) 規模の小さな企業の参入が多い事である。
- (4) 価格の安さを武器に業績の競争が激しい事である。
- (5) プラット・ホームの技術の使用に前向きであり、他社への外注も多いことがその特徴である。

### 3. 政府による参入規制

産業の爆発的な発展過程では、垂直分裂的な取引が観察される。

そこでは、産業集積がみられ、政府は往々にして参入規制を行うことが多い。政府の懸念は産業活動における規模の経済が働かないことである。それは、発展期の独特の経済現象である。<sup>注4)</sup>

### 結論：国家資本主義と1930年代体制

中国の経済成長は息が長い。市場経済と公共経済の長所を統合した国家資本主義経済運営、それに沿う外国資本の活用等、従来は試みられたことのない新たな経済政策が成果を挙げているようである。

ある意味では、時代を経るに従い過去の経済政策の欠陥を補正することで、後発の発展国ほど急速な経済の成長がみられるとしたガーシェンクロンの後発性の利益説を中国が実証しているようにも推測される。この後発性利益説は、過去には立証された実例に乏しいために、中国経済の発展は、ガーシェンクロン説の一つの大きな実例として歴史に残るものとなりそうである。日本でも、中国の体験を学ぶことが必要であり、今後の経済運営には不可欠である。<sup>注5)</sup>

本稿のはじめに指摘したように、日本は中央集権制度に基づく1930年代体制に対する本格的な反省の時期を迎えているようである。1930年代体制の見直しは、国民生活の安定、拡大という観点と世界平和という観点から推進されるべきである。地方の再生を推進しながら、地方経済の安定、生活向上という観点からの制度の見直しが必要とされている。

### 1. グローバリゼーション弊害の制御：

#### 日本の対応

中国の発展に対応した経済運営の方式には、多様な形態が考えられる。世界経済の成長軌道を回復して、金融危機を回避することは、多くの痛みを伴う。それは、今後におけるわが国経済運営にも、大きな教訓を与えており、以下のような対応が求められているようである。

- (1) 市場は国家の統治システムに深く埋め込まれるべきであることである。それを中国の経済発展が教えている。中国の経済制度と経済政策の実績は日本経済の再建を進めるうえで参考となるところが多い。
- (2) 民主的統治と政治共同体は国民国家として組織されることに対する配慮が必要となる。
- (3) 経済的繁栄には唯一の方式はないことで、新たな方式の開拓が求められている。それぞれの国に独自の社会制度、規制、制度を守る権利がある。自国の制度を他国に押し付けるべきではない。
- (4) 国際経済制度の目的は国による制度の違いを認めて共通ルールを課すことである。健全な共通のルールを作ることが肝要である。

## 2. 改革を要する戦争遂行システムの1930年代体制

現代日本の社会経済制度の根幹をなす軍国主義的社会経済システムとされる1930年代(軍国日本)体制が注目される。世界各国が懸念している軍国主義体制としての1930年代体制をわが国が改定して、平和大国、生活大国に相応しい制度に早急に日本の社会経済制度を転換することが求められている。それは、平和国家としての日本の構造転換を推進して、世界各国に平和推進国日本をアピールする基盤となる。

戦争経済から平和経済に転換するためには、資源調達のための中央集権制度から、地方分権に政治システムを転換することが肝要である。国民生活の拡充を使命とするのが地方自治体であり、地方社会の拡充を計る事が国民生活の充実に寄与する。また、中国のごとくに、その活動に国家規制を加えつつ外国資本の活動を国造りの基本とすることが重要な施策となる。わが国では、未だに閉鎖経済体制の下にあり、外国資本が十分な活躍ができないことが経済成長の障碍となっている。

### (1) 情報収集網の確立と外国の要求への配慮

外交活動では、外国情報の収集に大きな力を注ぎ、外国とのよりよき外交関係の確保に心がけることが肝要である。中国、アメリカなどの

動向やそのリーダーの発言を十分に点検して、日本の外交方針を新たに確立することが求められている。

### (2) 弾力的外交戦略確立と長期的な国家戦略の構築

日本の情報収集体制と外交戦略の再検討が求められている。日本の外交問題に関する専門家であるロンドン大学のニッシュ教授による日本外交の推移と問題点を指摘した専門書が参考となる。外交戦略の基本は、外国の対日観と日本に対する要求を敏感に察知して、機敏に対応することを彼は提唱する。特に、日本人の評価とは相反する外交上の実績に関する評価が紹介されている。<sup>注6)</sup>

## 注釈

1. プレマー・イアン、有賀裕子訳『自由市場の終焉』日本経済新聞社、(2011年)。第2章。
2. 加藤弘之『曖昧な制度としての中国型資本主義』NTT出版、(2013年)。第8章。
3. アセモグル・ダロン、ロビンソン・ジェイムズ、鬼澤忍訳『国家はなぜ衰退するのか：権力、繁栄、貧困の起源(上)(下)』早川書房。(2013年)第13章。14章。
4. 渡邊真理子『中国の産業はどのように発展してきたか』勁草書房、(2013年)。第3章。  
ロドリック・ダニ、柴山啓太他訳(2014年)『グローバルゼーション・パラドクス』白水社。第5章、第11章。
5. Gerschenkron, A, *Economic backwardness in historical perspectives*, Harvard University Press, 1962.
6. ニッシュ・イアン、宮本盛太郎監訳『日本の外交政策：1869 - 1942年』ミネルヴァ書房、(1994年)。